

# 成長のための栄養(N4G)サミット2020(仮称)の日本開催について

外務省

背景・経緯

- 1. 栄養改善に向けた近時の国際的取組(2020年は下記国際目標の中間評価を行う重要な年)**  
2012年5月WHO総会:「Global nutrition targets 2025」:母子栄養改善を掲げた2025年を達成年とする国際目標。  
2015年9月国連総会:「持続可能な開発目標(SDGs)」:目標2で「栄養の改善」を掲げた2030年を達成年とする国際目標。  
2016年4月国連総会「栄養に関する行動の10年」:2016年～2025年を「栄養に関する行動の10年」として定めた。
- 2. オリンピック・パラリンピック栄養プロセス(Nutrition for Growth(N4G))**  
英国が主導するオリンピック・パラリンピックを活かし栄養改善に向けた国際的取組を喚起する国際的動き。  
2013年(ロンドン):英首相, 伯大統領, アイルランド首相(EU議長国), マラウイ大統領等  
2016年(リオ):伯保健大臣, DFID栄養特別大使, WHO事務局長, FAO事務局長等  
●2014年日英共同宣言及び, 日伯共同宣言
- 3. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と栄養改善**  
2017年12月, UHCフォーラム2017において安倍首相が水・衛生分野及び栄養分野をUHCを支える重要な基礎分野と位置づけると共に2020年に栄養サミットを開催する旨を発表。

概要・目的

日時:2020年に開催する予定(具体的な日時は検討中)  
会場:未定  
主催:日本政府(英国, 仏国(2024年オリンピック開催国), 国連機関, ゲイツ財団, NGO等との共催の可能性について検討中)  
主な出席予定者(約300名):  
首脳級, 閣僚級, 国際機関の長, 民間, 市民社会(ビル&メリンダ・ゲイツ財団を含む)等。  
目的:栄養に関する現状と課題を確認し, 栄養課題に向けた今後の国際的取組を促進する。

成果物案

- 2012年ロンドンオリンピックから続くグローバルレベルでのモメンタムの一層の強化
- 各国政策における栄養の主流化及びUHCとの連携  
○我が国における取組(「食と栄養のアフリカイニシアチブ(IFNA)」や「栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)」)やこれまでの栄養改善の好事例(学校給食, 母子手帳を用いた栄養指導)を活用  
(参考) 平均拠出実績約20百万ドル(出典:OECD/DAC statistics)
- マルチセクターの取組, 官民連携の重要性

# 我が国の国際協力の指標とすべき国際目標

外務省

## 2025年までに (WHO Global Nutrition Targets 2025)

目標1:発育障害 (Stunting)	五歳未満児の発育障害の割合を40%削減
目標2:貧血 (Anemia)	生殖可能年齢の女性の貧血を50%削減
目標3:低体重 (Low birth weight)	出生時の低体重を30%削減
目標4:過体重 (Childhood overweight)	体重過多の子どもを増やさない
目標5:母乳育児 (Breast feeding)	生後6ヶ月間の完全母乳育児を50%以上に する
目標6:消耗症 (Wasting)	消耗症の割合を5%以下に減少・維持

## 2025年までに (WHO Global Monitoring Framework on NCDs)

目標1	肥満と糖尿病の増加阻止
目標2	塩分摂取量を30%減少させる
目標3	高血圧の25%の減少